（様式第１－１号）

入札参加資格確認申請書

令和　　年　　月　　日

鳥取市水道事業管理者

水道局長　武田　行雄　様

特定建設工事共同企業体の名称

特定建設工事共同企業体の代表者の

住所

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

　令和７年６月１３日付けで公告のあった地域水道整備事業の内国府町雨滝地域雨滝浄水場浄水施設整備工事に係る公募型指名競争入札参加資格について確認されたく下記の書類を添えて申請します。

　なお、申請に当たっては公告の２に掲げる事項をすべて満たす者であること並びに本申請書及び添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

　上記誓約に違反した場合、いかなる措置を受けようと異存ありません。

記

１　公募型指名競争入札技術資料　　　　　　　（様式第１－２号）

２　資本関係又は人的関係のある事業者報告　　（様式第２号）

３　配置予定監理技術者の資格　　　　　　　　（様式第３－１号）

４　配置予定主任技術者の資格　　　　　　　　（様式第３－２号）

５　共同企業体協定書の写し　　　　　　　　　（様式第４号）

６　使用印鑑届　　　　　　　　　　　　　　　（様式第５号）

７　印鑑証明書

８　特定建設工事共同企業体委任状　　　　　　（様式第６号）

（様式第１－２号）

公募型指名競争入札技術資料

工　事　名　　　地域水道整備事業の内国府町雨滝地域雨滝浄水場浄水施設整備工事

特定建設工事共同企業体の名称

特定建設工事共同企業体の代表者の

住所

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

特定建設工事共同企業体の構成員の

住所

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

技術資料等作成責任者

会社名

職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

連絡先

（様式第２号）

資本関係又は人的関係のある事業者報告

会社名

担当者

連絡先

○役員体制（令和　　年　　月　　日現在）

|  |  |
| --- | --- |
| 役職名 | 氏名 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

○株主の状況

　株主又は出資者総数　　　　：　　　　　　　　　　　　名

　会社が発行する株式の総数　：　　　　　　　　　　　　株

|  |  |
| --- | --- |
| 大株主又は出資者名 | 保有株数 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

・株主については保有株式が総株数の２５％以上保有する者を記載すること。

・自社の役員は常勤・非常勤を問わず記載すること。

・監査役については必要ありません。

・共同企業体の代表者及び代表者以外の構成員毎に作成すること。

（様式第３－１号）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　【共同企業体代表者用】

配置予定監理技術者の資格

共同企業体名

会社名

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 配置予定技術者の氏名 | １ | ２ |
| 監理技術者資格者証交付年月日交付番号 | 建設業の種類：年　　月　　日交付番号(　　　　　　　　) | 建設業の種類：年　　月　　日交付番号(　　　　　　　　) |
| 監理技術者講習修了履歴修了年月日修了番号 | 建設業の種類：年　　月　　日第(　　　　－　　　　　　) | 建設業の種類：年　　月　　日第(　　　　－　　　　　　) |
| (資格の名称)交付年月日交付番号 | 年　　月　　日交付番号(　　　　　　　　) | 年　　月　　日交付番号(　　　　　　　　) |
| (資格の名称)登録年月日登録番号 | 年　　月　　日登録番号(　　　　　　　　) | 年　　月　　日登録番号(　　　　　　　　) |

記載要領

１　配置予定技術者は、２名を限度に記載すること。

２　本表に記載した証として、監理技術者資格者証（裏面含む）、合格証明書又は登録証等の写しを添付すること。

３　健康保険被保険者証等の３月以上の継続雇用関係が確認できる書類を添付すること。

（様式第３－２号）　　　　　　　　　　　　　　　　　【共同企業体の代表者以外の構成員用】

配置予定主任技術者の資格

共同企業体名

会社名

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 配置予定技術者の氏名 | １ | ２ |
| (資格の名称)交付年月日交付番号 | 年　　月　　日交付番号(　　　　　　　　) | 年　　月　　日交付番号(　　　　　　　　) |
| (資格の名称)登録年月日登録番号 | 年　　月　　日登録番号(　　　　　　　　) | 年　　月　　日登録番号(　　　　　　　　) |

記載要領

１　配置予定技術者は、２名を限度に記載すること。

２　本表に記載した証として、合格証明書又は登録証等の写しを添付すること。

３　健康保険被保険者証等の３月以上の継続雇用関係が確認できる書類を添付すること。

（様式第４号）

○○特定建設工事共同企業体協定書

（目的）

第１条　当共同企業体は、次の事業を共同連帯して行うことを目的とする。

（１）鳥取市水道局発注に係る地域水道整備事業の内国府町雨滝地域雨滝浄水場浄水施設整備工事（当該工事内容の変更に伴う工事を含む。以下、単に「建設工事」という。）の請負

（２）前号に附帯する事業

（名称）

第２条　当共同企業体は、○○特定建設工事共同企業体（以下「当企業体」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第３条　当企業体は、事務所を○○市○○町○○番地に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第４条　当企業体は、令和　　年　　月　　日に成立し、建設工事の請負契約の履行後３か月を経過するまでの間は解散することができない。

２　建設工事を請け負うことができなかったときは、当企業体は、前項の規定にかかわらず、当該建設工事に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

（構成員の住所及び名称）

第５条　当企業体の構成員は、次のとおりとする。

　　　　○○市○○番地　　○○株式会社

　　　　○○市○○番地　　○○株式会社

（代表者の名称）

第６条　当企業体は、○○株式会社を代表者とする。

（代表者の権限）

第７条　当企業体の代表者は、建設工事の施工に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに請負代金（前払金及び部分払金を含む。）の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（構成員の出資の割合等）

第８条　各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、当該建設工事について発注者と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

　　　　　○○株式会社　　○○％

　　　　　○○株式会社　　○○％

２　金銭以外のものによる出資については、時価を参酌のうえ構成員が協議して評価するものとする。

（運営委員会）

第９条　当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに工事の施工の基本に関する事項、資金管理方法、下請企業の決定その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、建設工事の完成に当たるものとする。

（構成員の責任）

第10条　各構成員は、建設工事の請負契約の履行及び下請契約その他の建設工事の実施に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第11条　当企業体の取引金融機関は、○○銀行○○支店とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

（決算）

第12条　当企業体は、工事竣工の都度当該工事について決算するものとする。

（利益金の配当の割合）

第13条　決算の結果利益を生じた場合には、第８条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

（欠損金の負担の割合）

第14条　決算の結果欠損金を生じた場合には、第８条に規定する割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

（権利義務の譲渡の制限）

第15条　本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

（工事途中における構成員の脱退に対する措置）

第16条　構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が建設工事を完成する日までは脱退することができない。

２　構成員のうち工事途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して建設工事を完成する。

３　第１項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第８条に規定する割合に加えた割合とする。

４　脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除して金額を返還するものとする。

５　決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

（構成員の除名）

第16条の２　当企業体は、構成員のうちいずれかが、工事途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

２　前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

３　第１項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第２項から第５項までを準用するものとする。

（工事途中における構成員の破産又は解散に対する処置）

第17条　構成員のうちいずれかが工事途中において破産又は解散した場合においては、第16条第２項から第５項までを準用するものとする。

（代表者の変更）

第17条の２　代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

（解散後の契約不適合責任）

第18条　当企業体が解散した後においても、当該工事につき契約不適合があったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

（協定書に定めのない事項）

第19条　この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

○○株式会社ほか○社は、上記のとおり○○特定建設工事共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書○通を作成し各通に構成員が記名捺印し、各自所持するものとする。

令和　　年　　月　　日

○○株式会社

代表取締役　○○　○○　　　印

○○株式会社

代表取締役　○○　○○　　　印

（様式第５号）

使用印鑑届

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 会社名 | 使用印 | 実印 |
|  |  |  |
|  |  |  |

上記の印鑑を入札、契約の締結並びに請負代金の請求及び受領等に使用することを届けます。

令和　　年　　月　　日

特定建設工事共同企業体の名称

特定建設工事共同企業体の代表者の

住所

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

特定建設工事共同企業体の構成員の

住所

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印